

国の「統一的な基準」による 港区財務書類について

～平成28年度決算より国が新たに示した「統一的な基準」を導入～

平成29年9月
港区会計室

区の地方公会計制度改革への取組

港区の公会計制度改革への取組

区は、平成11年度決算から、「港区方式」という独自の方法で、企業会計の考え方を取り入れた手法に基づく財務書類を作成し、公表してきました。

また、平成18年8月から総務省モデルを活用した地方公会計の整備等が要請され、区は、「港区の会計制度改革に関する検討委員会」での検討を経て、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」に基づく財務書類を作成し、公表してきました。

平成29年度(平成28年度決算)からは、平成26年4月に国から示された「財務書類の作成に関する統一的な基準」による財務書類を作成し、事業別・施設別のコスト分析等に活かしています。

平成12年9月	平成11年度決算をもとに「港区財政レポート」を作成し、公表する。
平成18年8月	「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」(総務省総務事務次官通知)により、総務省モデルを活用した地方公会計の整備、資産・債務管理等に基づく財務書類の整備が要請される。
平成20年4月	「財政の健全化に関する法律」施行(平成21年4月全面施行)
平成20年7月	「港区の会計制度改革に関する検討委員会」設置
9月	健全化判断比率の議会報告および「港区財政レポート」等における公表開始
平成21年6月	「総務省方式改訂モデル」に基づき財務書類の作成を決定(庁議)
9月	「総務省方式改訂モデル」に基づく財務書類を「港区財政レポート」等にて公表開始
平成22年9月	「財務会計システム」(現行システム)稼働
平成23年度	「有形固定資産台帳」(土地・建物・道路等)を整備
平成24年度	「重要物品管理台帳」、「無形固定資産台帳」(地上権・ソフトウェア等)を整備
平成26年4月□	総務省が設置した「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」から報告書が提出され、地方公会計における統一的な基準が示される。
平成27年1月	「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」(総務大臣通知)により、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類等を平成27年度から3年以内に作成することを要請される。

複式簿記の採用

複式簿記

経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の手法(企業会計)

(例) 現金100万円で車両を1台購入した場合
現金支出とともに資産増を記帳

資産の増加	資産の減少
(借方) 車両100万円	(貸方) 現金100万円

➡ 資産や負債のストック情報の一覽的把握(見える化)が可能となります。

単式簿記

経済取引の記帳を現金の収入・支出として一面的に行う簿記の手法(官庁会計)

※ 地方公共団体における予算・決算に係る会計制度(官庁会計)は、現金の収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図ることができます。

発生主義会計の採用

会計

経済主体が行う取引を認識(いつ記録するか)、測定(いくらで記録するか)した上で、帳簿に記録して報告書を作成する一連の手続きをいいます。

発生主義会計

経済事象の発生に着目した会計処理原則
(企業会計)

- 現金支出を伴わない見えにくいコスト(減価償却費、退職手当引当金等)を含む正確なコストの把握が可能となります。

現金主義会計

現金の収支に着目した会計処理原則
(官庁会計)

- 現金の収支という客観的な情報に基づくため、公金の適正な出納管理に適しています。

複式簿記で作成する財務書類

貸借対照表

基準日時点(年度末)における財政状態(「資産」「負債」「純資産」の状態)を明らかにするために作成する財務書類
(企業会計:貸借対照表)

純資産変動算書

一会計期間における純資産及びその内部構成の変動を表示するために作成する財務書類
(企業会計:株主資本等変動計算書)

行政コスト計算書

一会計期間における経営成績(利益や損失の額、費用と収益の状態)を明らかにするために作成する財務書類
(企業会計:損益計算書)

資金収支計算書

一会計期間における現金の流れの状況を一定の活動区分ごとに表示するために作成する財務書類
(企業会計:キャッシュ・フロー計算書)

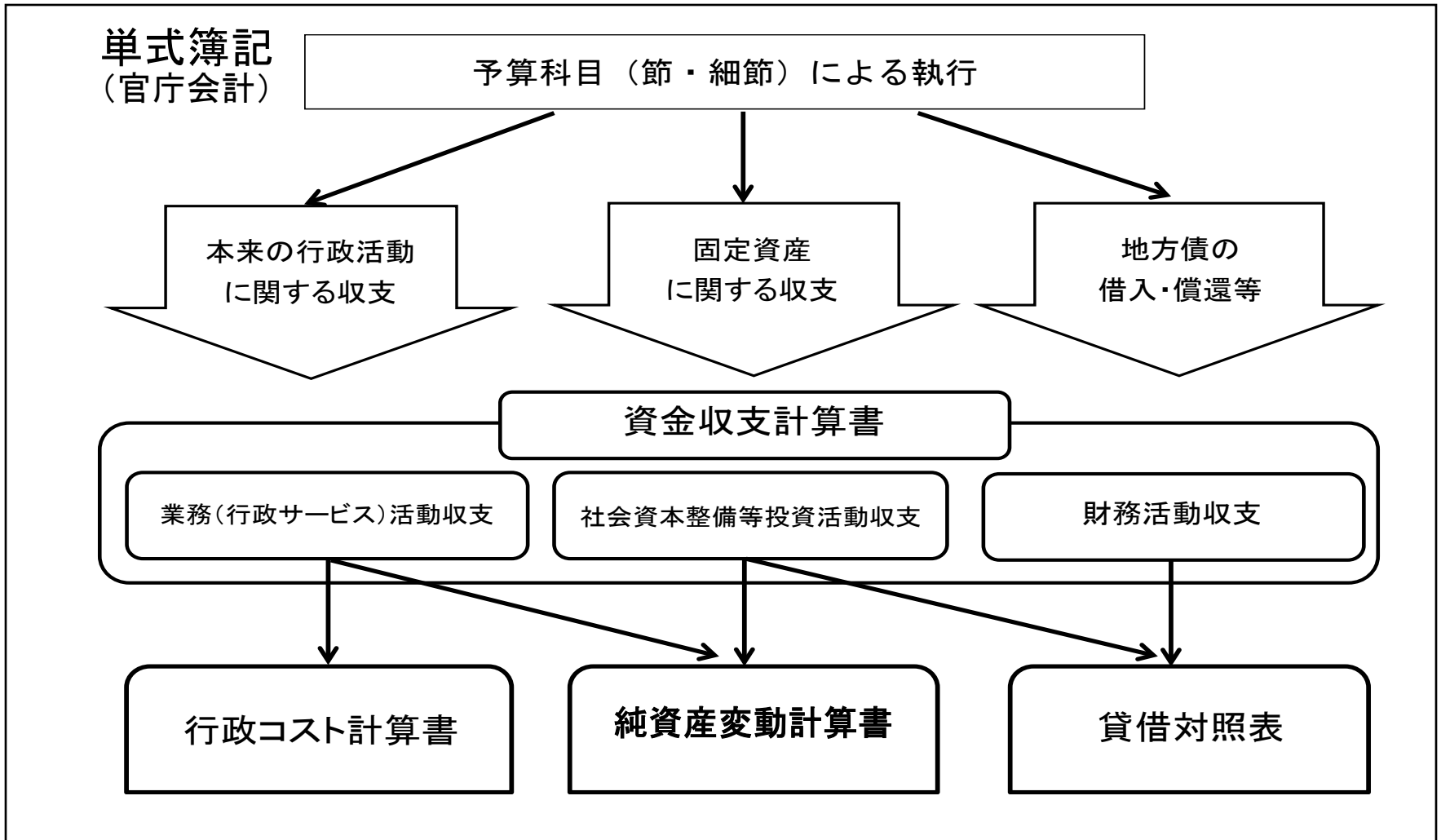
仕訳の考え方

複式簿記では、取引を、簿記の5つの要素である「資産」「負債」「純資産」「収益」「費用」のいずれかに分類します。

貸借対照表		損益計算書	
借方	貸方	借方	貸方
資産	負債	費用	収益
土地 建物 現金預金 等	地方債 退職手当引当金 等	職員給与費 維持補修費 支払利息 減価償却費 等	使用料・手数料 国・都補助金 利子収入 等
	純資産		
	余剰分等		

取引の8要素（よくあるパターン）	
借方	貸方
資産の増加	資産の減少
負債の減少	負債の増加
純資産の減少	純資産の増加
費用等の発生	収益等の発生

現金主義会計(官庁会計)から発生主義会計(財務書類) への変換イメージ



財務書類作成の対象となる会計の範囲の変更

対象となる会計の範囲が変更され、作成すべき財務書類は、「一般会計等」及び地方公営企業会計を加えた「全体財務書類」、さらに全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた「連結財務書類」となりました。

一般会計等財務書類

一般会計等に係る財務書類

一般会計等とは、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」第2条第1号に規定する「一般会計等」と同じで、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる会計をいいます。

全体財務書類

一般会計等 + 地方公営事業会計

連結財務書類

全体 + 一部事務組合・広域 連合 + 地方三公社 + 第三セクター

公的資金によって形成された資産の状況、その財源とされた負債の状況、さらには行政サービスの提供に要した費用や収入の状況等を総合的に明らかにするため、3種類の財務書類を作成しています。その結果、地方公営事業会計の総体や固定資産等の行政財産の内容を明確に示せるようになりました。

貸借対照表における固定資産区分を変更

統一的な基準(新基準)

<貸借対照表>

借方		金額
科目		
〔資産の部〕		
固定資産		
有形固定資産		
事業用資産		
土地		
立木竹		
建物		
建物減価償却累計額		
工作物		
工作物減価償却累計額		
建設仮勘定		
インフラ資産		
土地		
建物		
建物減価償却累計額		
工作物		
工作物減価償却累計額		
建設仮勘定		
物品		
物品減価償却累計額		
無形固定資産		

有形固定資産は、「性質別」に分類されているのが特徴です。内訳は、「事業用資産」、「インフラ資産」、「物品」に分かれています。また、「土地」、「建物」、「工作物」、「減価償却累計額」、「建設仮勘定」等を計上します。

行政目的別の区分は付属明細書に記載しています。

事業用資産とインフラ資産とを区分することで、資産の性質にもとづいた比較ができます。

有形固定資産は、「行政目的別(①～⑦の項目)」に分類されているのが特徴です。「土地」、「建物」、「工作物」、「備品」、「道路」、「橋りょう」、「リース資産」、「建設仮勘定」などの目的別合計額です。

インフラ資産とは、長期的に見ても売却することを想定しておらず、区民の日常生活または経済活動の基盤となる資産です。
道路、橋りょう、都市公園など

総務省方式改訂モデル

<貸借対照表>

借方		金額
科目		
〔資産の部〕		
1 公共資産		
(1)有形固定資産		
①生活インフラ・国土保全		
②教育		
③福祉		
④環境衛生		
⑤産業振興		
⑥消防		
⑦総務		
有形固定資産計		
(2)無形固定資産		
(3)売却可能資産		
		公共資産合計

固定資産台帳を整備

各資産台帳の情報を固定資産台帳として一括管理を行います。

平成29年3月末の固定資産評価額一覧(性質別に分類)

(単位:円)

固定資産種別		取得価額	現在簿価	減価償却累計額	
有形固定資産	事業用資産	土地	420,045,152,002	420,045,152,002	0
		建物	298,919,043,544	179,599,520,533	119,319,523,011
		工作物	8,279,352,000	3,673,586,824	4,605,765,176
		建設仮勘定	2,686,447,170	2,686,447,170	0
		事業用資産計	729,929,994,716	606,004,706,529	123,925,288,187
	インフラ資産	土地	2,600,147,930,235	2,600,147,930,235	0
		建物	1,399,915,040	797,135,377	602,779,663
		工作物	103,580,732,909	90,688,779,826	12,891,953,083
		建設仮勘定	0	0	0
		インフラ資産計	2,705,128,578,184	2,691,633,845,438	13,494,732,746
	物品		3,633,687,656	1,562,514,963	2,071,172,693
	有形固定資産計		3,438,692,260,556	3,299,201,066,930	139,491,193,626
	定無形資産	ソフトウェア	9,315,711,266	2,692,194,295	6,623,516,971
		その他	10,196,793	10,196,793	0
無形固定資産計		9,325,908,059	2,702,391,088	6,623,516,971	
固定資産計		3,448,018,168,615	3,301,903,458,018	146,114,710,597	

道路資産底地 ¥2,355,047,681,235のうち、昭和59年度以前に取得した底地の評価額を1円とした場合は、¥260,450,315,465となります。

貸借対照表では、本表の他に「投資その他の資産」も固定資産となります。

財務書類(貸借対照表)の対前年比較

【参考】

統一的な基準により作成した貸借対照表(平成28年度決算から)

統総務省方式改訂モデルにより作成した貸借対照表(平成27年度決算まで)

平成28年度一般会計等財務書類(貸借対照表)

(単位:千円)

平成27年度普通会計財務書類(貸借対照表)

(単位:千円)

資産合計		負債合計	39,202,431
		純資産合計	3,438,352,539
	3,477,554,970	負債・純資産合計	3,477,554,970

資産合計		負債合計	27,918,254
		純資産合計	3,400,609,526
	3,428,527,781	負債・純資産合計	3,428,527,781

平成28年度全体財務書類(貸借対照表)

(単位:千円)

資産合計		負債合計	39,297,818
		純資産合計	3,442,774,200
	3,482,072,019	負債・純資産合計	3,482,072,019

地方公営事業会計を含めた財務状況が明らかになります。
港区では、国民健康保険会計等の特別会計に係る事業が対象となります。

平成28年度連結財務書類(貸借対照表)

(単位:千円)

資産合計		負債合計	41,403,066
		純資産合計	3,463,454,748
	3,504,857,815	負債・純資産合計	3,504,857,815

平成27年度連結財務書類(貸借対照表)

(単位:千円)

資産合計		負債合計	5,650,021
		純資産合計	3,452,782,482
	3,483,415,421	負債・純資産合計	3,483,415,421

港区財政レポートによる 事業別活動報告書の記載方法を変更

昨年度まで

区民の皆さんに身近な事業について、どのような効果を生み出したのか、また、そのためにどれくらいのコストを要したのかを、過去5年度間の実績の推移を報告してきました。

今年度から

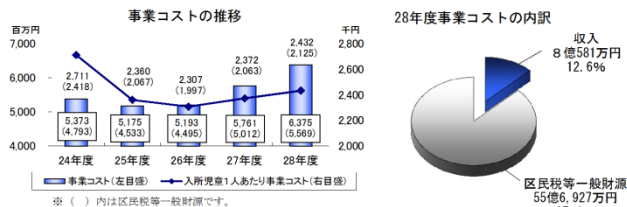
複式仕訳の導入による事業のセグメント分析を今後増やしていけるよう、事業コストと収入、特別区民税等の一般財源がいくら使われているか等の結果や、事業に関する分析も含め、報告書として分かりやすく記載しました。

事業別活動報告書の比較

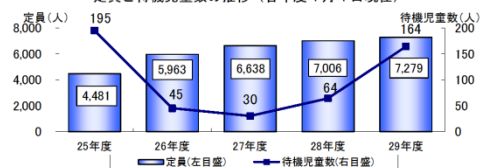
今年度から

3 保 育 園		(単位:千円)		
事業活動概要	保育園は、保護者が仕事や病気など、保育の必要性に応じた支給認定を受けたとき、保護者に代わって児童を保育する施設です。28年度は、待機児童解消に向け、私立認可保育園の誘致等により、保育定員を273人拡大しました。			
28年度活動実績	入所児童数(28年度平均値)(C)	2,621人		
事業コスト	区立認可保育園19園 事業コスト計算書			
	人件費	2,982,683	使用料等	738,749
	退職手当引当金繰入等	225,187	国庫(都)支出金	25,044
	事業経費	2,376,239	その他収入	42,014
	維持管理費	377,021	計(B)	805,806
	減価償却費	413,947	区民税等一般財源(A-B)	5,569,272
	支払利息	-	入所児童1人あたりの事業コスト(A)/(C)	2,432,307円
備考	【平成29年4月1日現在数値】 給保育定員数…7,279人 区立認可保育園 20園(芝浦アイランドこども園含む。) 私立認可保育園 33園 港区保育室 11園			
分析	28年度の保育園(区立認可保育園19園)に関する事業コストは、入所児童数の増に伴う事業費の増加等により、前年度比6億1,384万円増の6億9,508万円となりました。 また、保育料等の収入は8億581万円で、事業コストに占める収入の割合は12.6%となりました。直近5年間の推移をみると、事業コストは区立認可保育園の開園や定員拡大等により増加傾向にあります。			
待機児童解消に向けての取組	28年度は、新たな区立認可保育園の整備や私立認可保育園の誘致等により、保育定員を273人拡大したものの、就学前人口の増加等により、区内の待機児童数は、平成29年4月1日現在で164名となり、前年度に比べ100名増加しました。 区は引き続き、私立認可保育園の積極的な誘致、民間等の力の活用など、あらゆる手法により、更なる定員の拡大を図り、待機児童解消に向けた対策を強化していきます。			

◆ 事業コスト及び定員・待機児童数の推移



定員と待機児童数の推移 (各年度4月1日現在)



昨年度まで

3 保 育 園

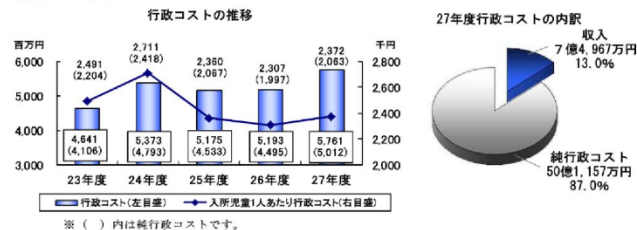
保育園は、保護者が仕事や病気など、保育の必要性に応じた支給認定を受けたとき、保護者に代わって児童を保育する施設です。

区には、平成28年4月1日現在で、区立認可保育園が19園(芝浦アイランドこども園を含む)、私立認可保育園が32園、港区保育室(27年度までは緊急暫定保育施設)が12園あります。

◆ 行政コストの状況

27年度の保育園(区立認可保育園19園)に関する行政コストは、入所児童数の増に伴う事業費の増加等により、前年度比5億6,859万円増の5億7,124万円、純行政コストは前年度比5億1,621万円増の5億1,157万円となりました。

また、保育料等の収入は7億4,967万円で、行政コストに占める収入の割合は、13.0%となりました。直近5年間の推移をみると、行政コストは、区立認可保育園の開園や定員拡大の状況等により変動しています。

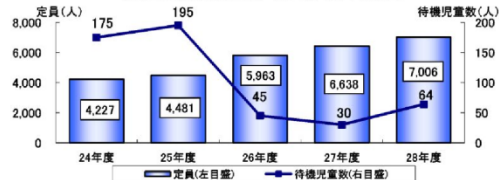


◆ 待機児童解消に向けての取組

区は、待機児童解消を最重要課題として捉え、様々な手法により保育定員の拡大を図っています。27年度は、新たな区立認可保育園の整備や私立認可保育園の誘致等により、保育定員を368名拡大したものの、就学前人口の増加等により、区内の待機児童数は、平成28年4月1日現在で64名となり、昨年度に比べ34名増加しました。

区は引き続き、区立認可保育園の整備、私立認可保育園の積極的な誘致、民間等の力の活用など、あらゆる手法により、更なる定員の拡大を図り、待機児童解消に向けた対策を強化していきます。

定員と待機児童数の推移 (各年度4月1日現在)



港区財政レポートによる 施設別活動報告書の記載方法を変更

昨年度まで


公の施設の内、使用料や利用料を徴収している施設を中心に施設別コスト計算書を作成し、前年と比較することで分かりやすく施設別の維持管理に要するコストの状況を明らかにしてきました。

今年度から


複式仕訳の導入による事業のセグメント分析を今後増やしていけるよう、事業コストと収入、特別区民税等の一般財源がいくら使われているか等の結果や、事業に関する分析も含め、報告書として分かりやすく記載しました。

施設別活動報告書の比較

今年度から

施設名	男女平等参画センター(指定管理)		28年度延べ利用者数(C)		94,147人	
	施設コスト	人件費	803	使用料等	7,940	
		退職手当引当金繰入等	61	国庫(都)支出金	-	
		指定管理委託費	103,607	その他収入	-	
		維持管理費	145,993	計(B)	7,940	
		減価償却費	72,684	区民税等一般財源(A-B)	315,208	
		支払利息	-	利用者1人あたりの区民税等一般財源額(A-B)÷(C)	3,348円	
		計(A)	323,148			
人件費コスト比率	0.2%	区民税等一般財源充当率	96.8%	受益者負担率	2.5%	
前年度	施設コスト計	227,742	区民税等一般財源	219,528	1人あたりの区民税等一般財源額	2,356円
人件費コスト比率	0.3%	区民税等一般財源充当率	94.7%	受益者負担率	3.6%	
備考						

(単位:千円)

施設名	区民センター(指定管理)		28年度延べ利用者数(C)		480,316人	
	施設コスト	人件費	4,819	使用料等	33,239	
		退職手当引当金繰入等	364	国庫(都)支出金	-	
		指定管理委託費	227,319	その他収入	-	
		維持管理費	160,514	計(B)	33,239	
		減価償却費	200,766	区民税等一般財源(A-B)	560,543	
		支払利息	-	利用者1人あたりの区民税等一般財源額(A-B)÷(C)	1,167円	
		計(A)	593,782			
人件費コスト比率	0.8%	区民税等一般財源充当率	91.5%	受益者負担率	5.6%	
前年度	施設コスト計	593,791	区民税等一般財源	560,856	1人あたりの区民税等一般財源額	1,042円
人件費コスト比率	0.8%	区民税等一般財源充当率	91.2%	受益者負担率	5.5%	
備考	【施設数】5施設(29年4月1日現在)					

昨年度まで

		○男女平等参画センター		○区民センター	
		27年度	26年度	27年度	26年度
行政コスト	人件費	792	801	4,753	4,805
	退職手当引当金繰入等	32	45	194	271
	指定管理委託費	102,232	110,379	224,037	225,081
	維持管理費	52,666	45,357	146,643	143,737
	減価償却費	72,020	16,328	218,055	222,655
	支払利息			109	485
	計	227,742	172,910	593,791	597,034
収入	使用料	8,214	7,419	32,935	32,497
	国庫(都)支出金				
	その他収入				
計	8,214	7,419	32,935	32,497	
純行政コスト		219,528	165,491	560,856	564,537
1人(件)あたりの純行政コスト(算出分母)		2.4 (延べ利用者数)	2.1 (延べ利用者数)	1.0 (延べ利用者数)	1.0 (延べ利用者数)
指標	人件費コスト比率	0.3	0.5	0.8	0.8
	一般財源充当率	94.7	95.3	91.2	91.3
	受益者負担率	3.6	4.3	5.5	5.4

今後は、統一的な基準による財務書類を活用し、事業別・施設別のコスト分析や戦略的な公共施設マネジメント、職員のコスト意識醸成など、行政経営力の向上に取り組めます。

11年度決算～
「港区方式」

21年度決算～
「総務省方式改訂モデル」

28年度決算～
「統一的な基準」